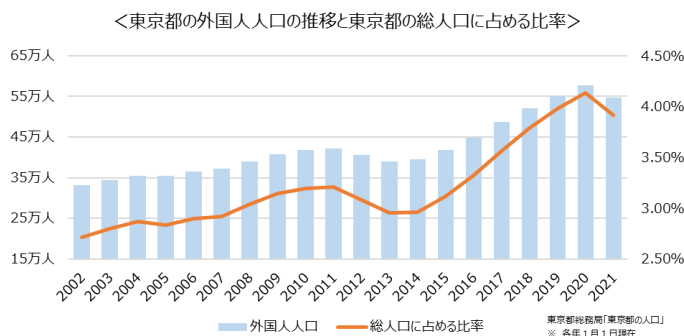


東京における地域日本語教育実態調査報告書【概要版】

I. 都内在住外国人の状況

- 都内在住外国人は、直近の5年間で約10万人増加し、長期的には今後も増加の見込み
- 企業や教育機関が立地しており、在留資格別に見ると、「技術・人文知識・国際業務」などのいわゆる高度人材や、留学生の全国に占める割合が高い



II. 調査の概要

1. 調査の趣旨

都は、日本語能力が十分でない外国人が、就労や教育をはじめとする日常生活を送るうえで必要な日本語能力を習得できる環境を整備するため、地域日本語教育の推進に関する体制づくりに向けた取り組みを実施していくこととしている。

その一環として、区市町村や国際交流協会、地域日本語教室、日本語教育機関、日本語教師養成機関、外国人雇用企業の現状やニーズを把握するため、実態調査を実施した。

2. 調査の対象と実施状況・回収結果

調査対象	区市町村	国際交流協会	地域日本語教室		日本語教育機関	日本語教師養成機関	外国人雇用企業
調査方法	調査票調査		①調査票調査	②ヒアリング調査	調査票調査		
実施期間	令和2年10月9日～20日		①：令和2年11月20日～12月18日 ②：令和3年1月13日～28日		令和2年11月13日～12月4日		
対象数	62	22	239	50	136	92	501
回答数	62	22	121	19	71	40	68
回答率	100.0%	100.0%	50.6%	38.0%	52.2%	43.5%	13.6%

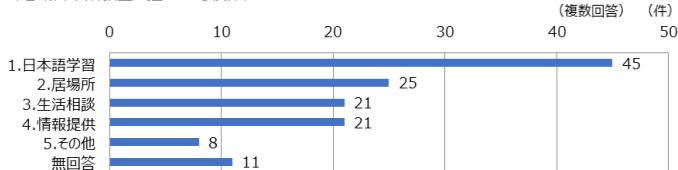
※ヒアリング調査19教室のうち2教室は紙面での回答

III. 調査結果の概要

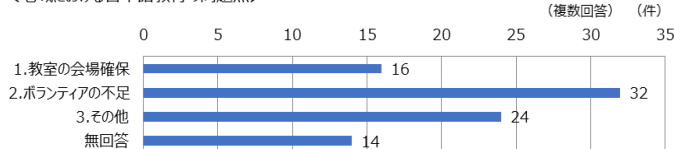
1. 区市町村

- 地域日本語教育に関する事業を実施している区市町村は34自治体（55%）
- 実施している事業としては「日本語教室の実施」や「ボランティア向け講座の実施」が多い

＜地域日本語教室が担っている役割＞



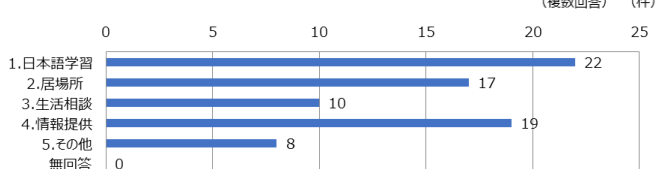
＜地域における日本語教育の問題点＞



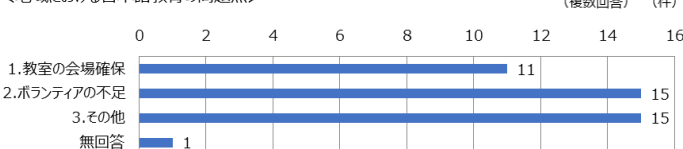
2. 国際交流協会

- 全ての協会（22団体）が地域日本語教育に関する事業を実施
- 「日本語教室の実施」や「ボランティア向け講座の実施」のほか、「地域日本語教育アドバイザー派遣」、「外国人児童生徒指導関係者への研修」などを実施している団体がある。

＜地域日本語教室が担っている役割＞

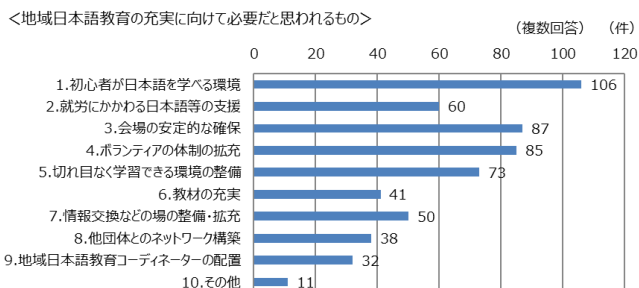
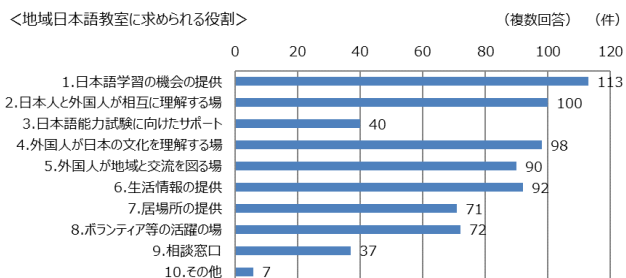


＜地域における日本語教育の問題点＞



3. 地域日本語教室

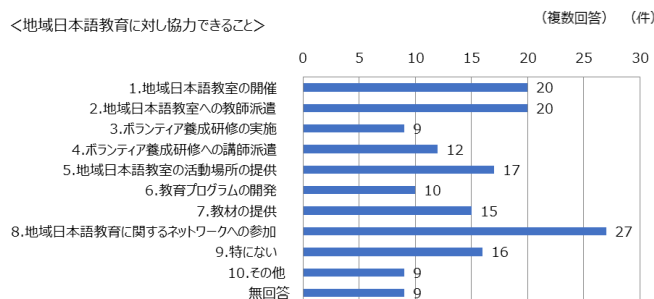
- ・ 区市町村や国際交流協会と連携して活動している教室が80教室ある
- ・ 学習内容では「日常会話練習」（96教室）、「文法や文章の練習」（71教室）、「文字学習（読み書き）」（69教室）を重視している



- ・ 教室活動で困っていることとして、「コロナ禍による教室活動の開催方法」（67教室）、「オンライン化への対応」（34教室）が挙げられ、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく及んでいる
- ・ また、「ボランティアの高齢化」（54教室）、「ボランティアの体制」（42教室）など、担い手確保が課題

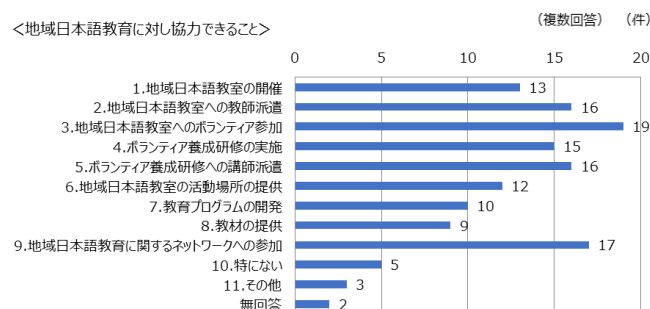
4. 日本語教育機関

- ・ 学習者の9割が19歳～20歳代
- ・ 6割の機関（大学、日本語学校、専門学校）が学生の学習環境を整えるコーディネーター機能を持った担当者を配置



5. 日本語教師養成機関

- ・ 受講者の約9割が10～20代
- ・ 受講者に地域日本語教室を紹介しているのは17校（43%）



6. 外国人雇用企業

- ・ 8割を超える企業が、外国人従業員を雇用する際に日本語能力を「重視する」と回答
- ・ 「日本語能力検定試験N2レベル」以上の日本語能力を求めている企業が多い
- ・ 外国人従業員と日本人従業員とのコミュニケーションについて、約半数の企業が「支障はない」と回答
- ・ 「支障がある」と回答した企業のうち、コミュニケーションを図る上で工夫していることは、「外国人従業員への日本語や日本文化に関する学習の支援」、「社内に通訳者や翻訳者を配置」、「社内での多言語併記の実施」などが挙げられた。

IV. 東京が目指す地域日本語教育の方向性

(1) 日本語学習機会の確保

- 子どもから大人まで希望する外国人に対し、日本語学習機会を提供できる環境を整備することで、外国人が地域で安心して暮らせる社会を実現

(2) 日本語学習環境の充実

- 都内各地域で行われている取組の継続・発展を支援するほか、課題解決に向けた新たな取組をサポート
- 日本語学習のみならず、外国人にとっての居場所や情報収集、相談など重要な役割を担っている地域日本語教室等の人材確保・育成を支援

(3) 地域連携の促進

- 地域日本語教育の先導的なモデル構築など、地域日本語教育を担う各主体の連携を促進することで東京全体の地域日本語教育のレベルアップを図る

(4) 推進体制の構築

- 東京全体をコーディネートする機能を構築することにより、地域日本語教育の総合的な体制を整備